

伴走型DXプロジェクト支援事業 [実行支援]

事業説明会

アジェンダ

- ▶ 事業内容の説明
- ▶ 支援内容の説明
- ▶ 申請書の書き方

事業内容の説明

事業概要

DX実現に向け、DX支援の実績豊富な専門家が、企業を最大10回訪問し、企業が実施するDX推進の取組みの実現に向けて伴走支援を行います。

全社的にDXに取り組もうとする意欲のある県内中小企業者等に対し、専門家が社内DXプロジェクトの推進やその中核を担う社内DX人材の育成の伴走支援を行い、DXに自立的に取り組むための体制整備を支援することで、県内企業のDXを推進します。

専門家はシステム等の開発・構築は行いません。本事業は、専門家による伴走支援を通じ、企業が自立的にDX推進に向けた取組みを進められる体制整備を支援することを目的としています。DX推進に向けて具体的な取組みを進める際は、企業が主体的に取り組んでいただく必要がありますが、その進め方等については専門家からアドバイス等を行いますので、お気軽に御相談ください。

専門家：ITコーディネータについて



2001年、通商産業省による国家プロジェクトの一環として
ITコーディネータ資格制度は設けられました。

伴走支援とは

経営者との対話と傾聴を通じて、事業者が抱える本質的な課題に気づくよう促し、内発的な動機づけにより事業者の潜在力を発揮させ、課題解決に至るよう側面的に支援するものです。

具体的には、企業に繰り返し訪問し、経営者との徹底した対話と傾聴を通じて、企業の課題設定や課題解決に向けた様々な障壁と施策を共に考えることで、経営者自らが変革の道筋を立てることを支援するものです。

支援者が答えを出すのではなく、
支援される側の顧客が自ら解決策を見出
せるよう側面支援（共同作業）



伴走支援は、その過程を敢えて通ることで、その後の自走化につながり、長い目で見れば、より効率的・効果的な支援になります。

経営力再構築 伴走支援ガイドライン

支援事例

仕事の生産性を向上させて、年間休日を増加！

お客様：整備工場



株式会社東谷自動車商会

自動車補修部品の卸売会社

<https://azumaya-p.co.jp/>



経営方針に示された経営課題を解決するために、社員を委員会の委員に任命して、社員自ら課題解決に取り組む、社内委員会制度

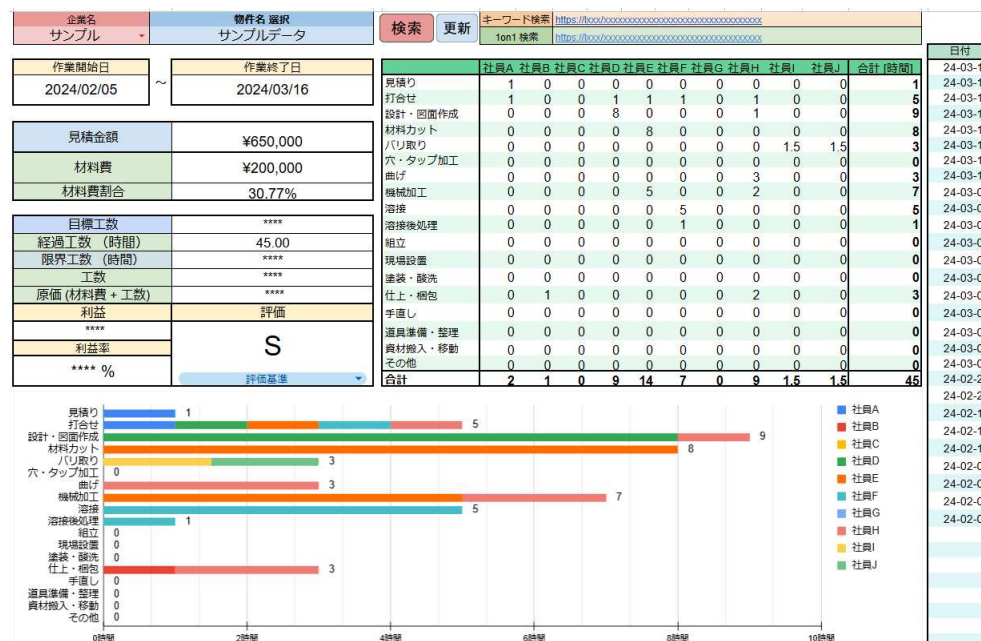
DX推進委員会



支援事例

若手社員のシステム自作でデータに基づく見積や製作へ

終業時の夕礼で作業日報を入力し、
全社員で現状の振返りを毎日実施



案件の進捗、工数、コストの振返りがしやすくなり、
案件ごとに利益率を5段階評価で表示する仕組みを
導入したことで、
目標工数を超過して利益が出ない案件が減少

株式会社TAYASU

金属製造業

<https://tayasu.jp/>

私生活でも自作アプリを
作成・活用している若手
社員を起用し、アプリ開
発の内製化を進める

作業日報アプリ

The screenshot shows the '作業時間入力フォーム' (Job Time Input Form) interface. It includes a date selector (日付: 2025/01/09), a dropdown for the user (記入者: 記入者選択), and a dropdown for the job name (物件名: TAYASU へリイ (農産製造機)). Below these are two rows of input fields for job content (作業内容) and time (作業時間). The first row shows '設計・図面作成' with a time of 03:00, and the second row shows '打合せ' with a time of 02:00. Each row has a '削除' (Delete) button.

派遣対象とするプロジェクトの類型

- ① 基幹システム等のシステム導入に関するプロジェクト
基幹システムなどの比較的大規模なシステムを導入・改善する際に、システムの企画からITベンダーとの調整、システム導入までを実行するプロジェクト
- ② システムの内製化に関するプロジェクト
kintone等のノーコード・ローコードツール等を活用し、作業効率化等を目的とした比較的小規模な業務システム等の開発を実践するプロジェクト
- ③ データ活用に関するプロジェクト
自社の経営改善に向け、自社のデータ分析を通じて適切な対応を検討し、「経験と勘」から「データ」に基づく経営への移行に必要なデータ活用を目指すプロジェクト
- ④ AI・IoTの業務活用に関するプロジェクト
AI技術やIoT(モノのインターネット)技術を活用し、業務の効率化や生産性の向上を目指すプロジェクト

これまでの支援実績

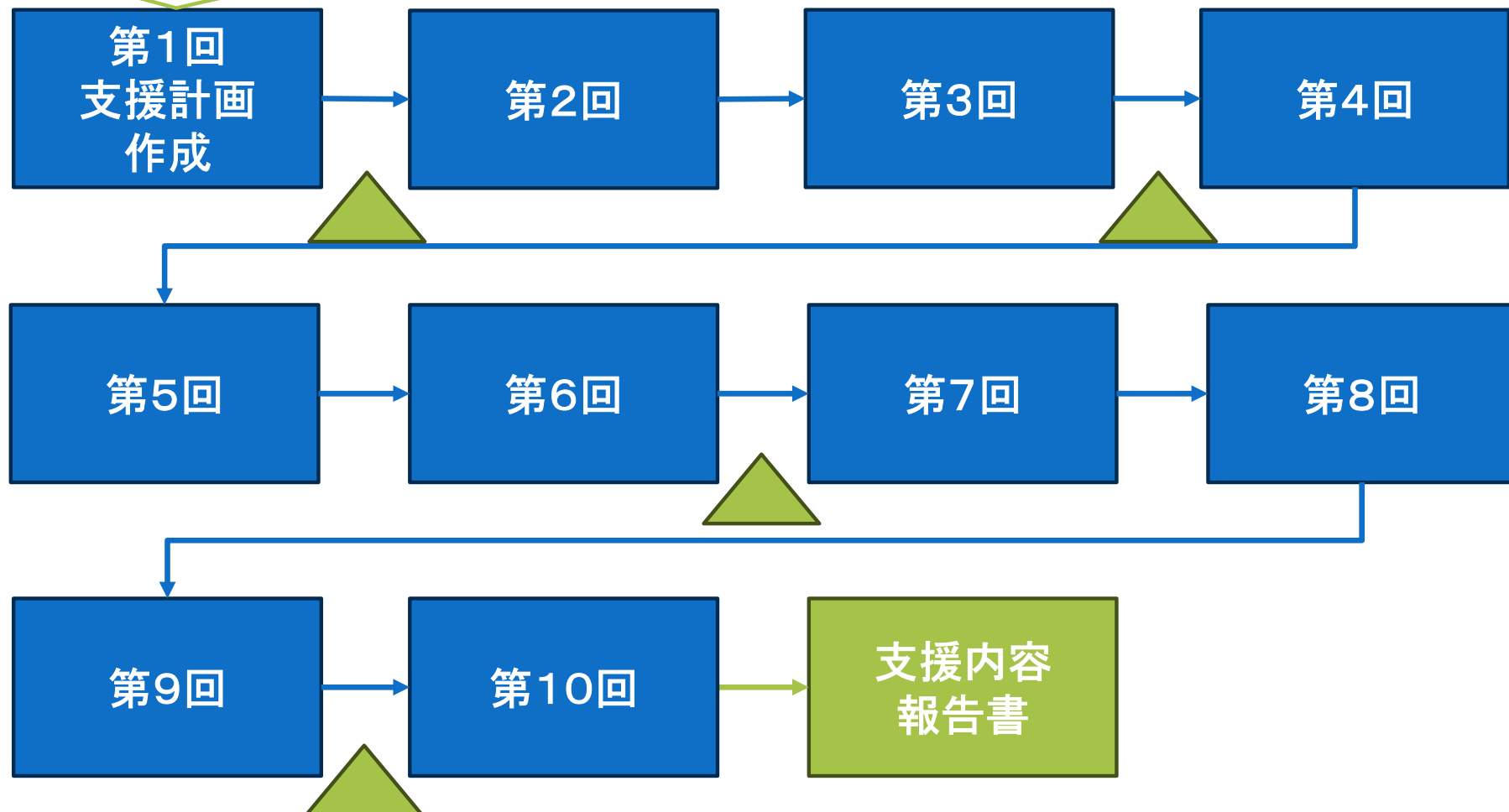
年度	企業名	支援内容	類型
2025年度	税理士法人ウィズ総合事務所	基幹系の新システム導入プロジェクトの支援	①
2025年度	株式会社ホームセンターみつわ	デジタル技術を活用した業務改善プロジェクトの支援	②
2025年度	新明防水工業株式会社	基幹系の新システム導入プロジェクトの支援	①
2025年度	福井アルミ工業株式会社	導入予定のシステムを社内に定着させると共に、データを活用した業務改善プロジェクトの支援	①③
2025年度	シンコー電業株式会社	既に使用している複数のシステムの連携や、データを活用した業務改善プロジェクトの支援	②③
2025年度	福井県森林組合連合会	新システム導入に向けたシステム企画プロジェクトの支援	①
2025年度	株式会社御素麺屋	デジタル技術を活用した業務改善プロジェクトの支援	②③

支援内容の説明

支援スキーム

支援企業が求める支援内容および育成するDX人材のスキル等をもとに支援計画を合意する。

▲ アドバイザリーミーティングの開催
(目安とし、進捗状況に応じて開催を設定)



支援先の状況に応じた支援を

Q. 本事業ではどのような支援を行ってもらえますか？

A. 県内企業が実施するDX推進に向けた取組みに対し、その実現に向けて専門家が伴走支援を行います。具体的には、**専門家が企業と目標を共有したうえで、企業が行うDX推進に向けた取組みの過程に同行し、進め方等についてアドバイス等を行い、取組みが円滑に進むよう支援を行います。また、支援期間終了後も企業が自立的にDXに向けた取組みを進められるよう、実践的な支援**を行います。



10回の支援によるゴール設定が重要

1回目の訪問時に、支援先の要望を十分に聞いたうえで、課題を明確にして**ゴールを合意**します。

⇒ この合意が曖昧だと、支援後の成果が不十分になる可能性があります。

人材育成の支援も

Q. 社内にDXを任せられる人材がいないのですが、人材育成の支援も行ってもらえますか？

A. はい、人材育成の支援も可能です。本事業は、専門家による伴走支援を通じ、企業が自立的にDXに向けた取組みを進められる体制整備を支援することを目的としています。現時点では社内にDX人材がいない場合であっても、専門家によるアドバイス等を受けながら社内でDXに向けた取組みを実践いただく中で、OJT形式による学びを通じてDX人材として自立できるよう支援を行います。

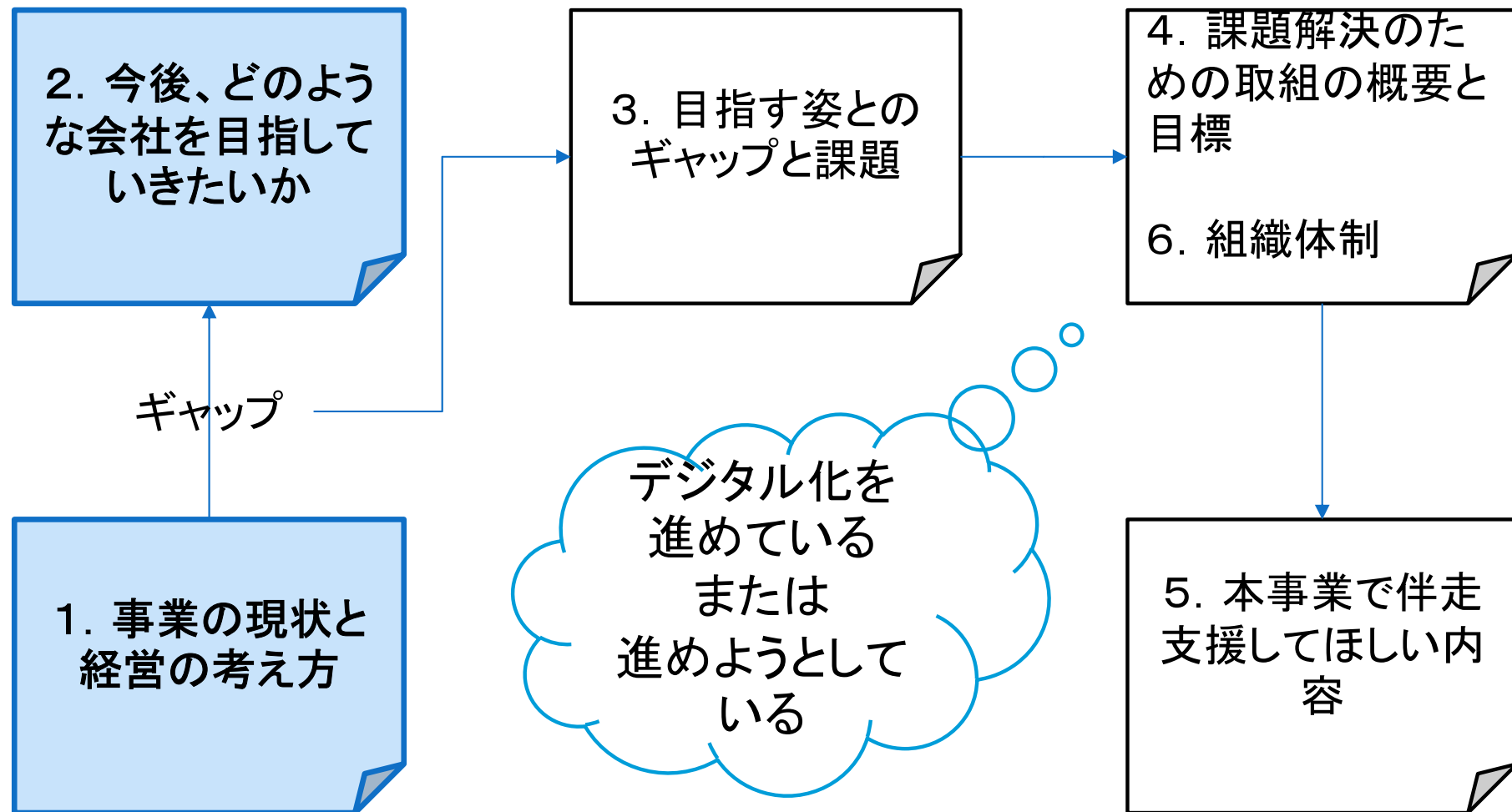


社内のDX推進体制が重要

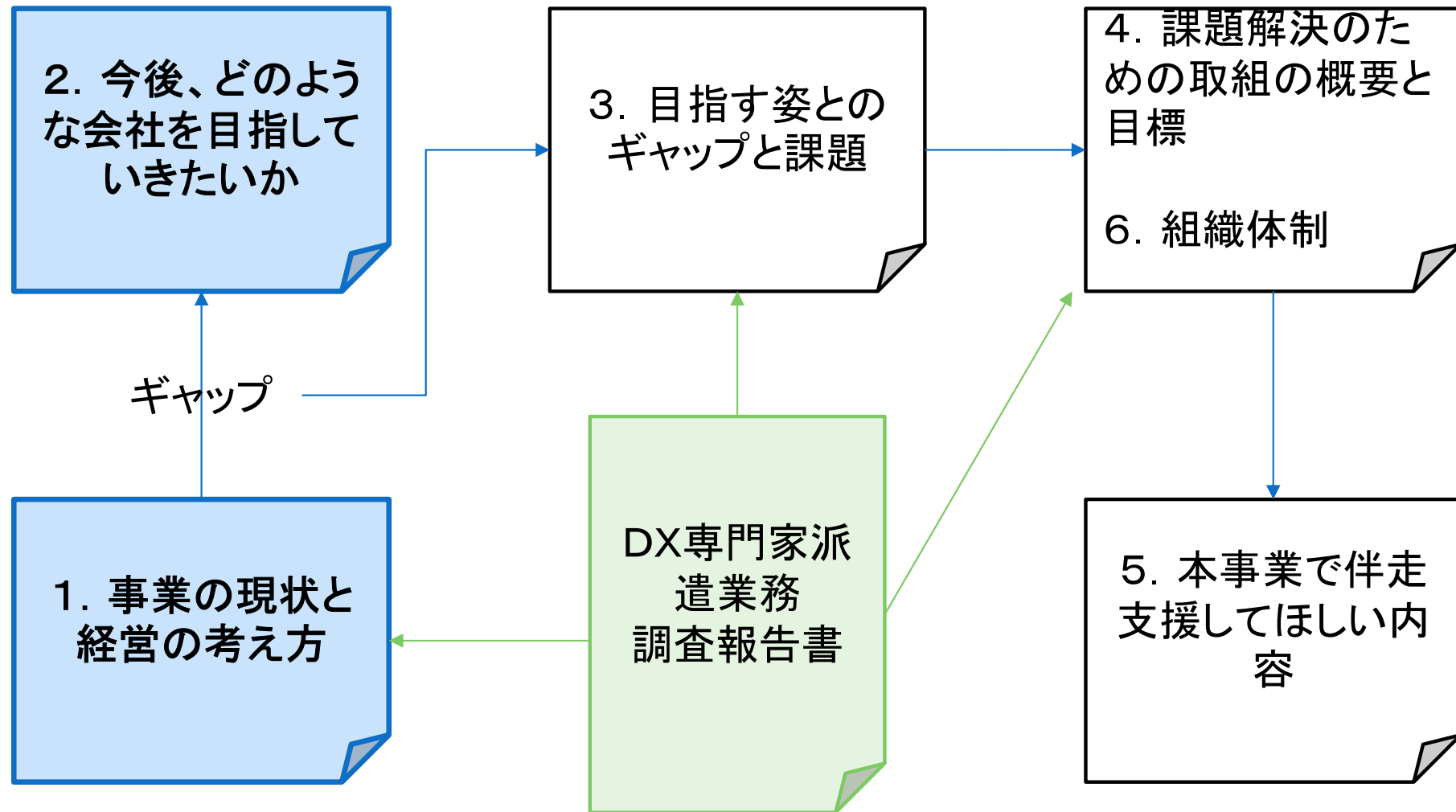
DX推進体制が曖昧だと、支援後の成果が不十分になる可能性があります。

申請書の書き方

申請書の構造



DX専門家派遣を受けている場合



提供された「調査報告書」をもとに、記載することをお勧めします。

審査のポイント①

選考基準	内容	申請書
計画の内容	・自社の現況および課題を具体的かつ的確に把握できているか ・計画の内容は、自社の現況や課題に対応した取組みを実行する内容であるか ・DX推進に向けた取組みの進め方や、取組みを通じて達成しようとする目標は妥当か	1、2 4
課題把握	・自社のデジタルを活用して解決すべき課題が把握できているか	3
推進体制	・DXを推進するための社内体制は無理のないものとなっているか（後に破綻する体制となっていないか） ・伴走支援完了後、計画推進を自走できる体制となっているか	6
事業効果	・DXの推進により自社の業務の流れや今後のビジネスモデル展開に与える効果をイメージできているか	4
実現可能性	・社内が一丸となってDX推進計画の実現に向けて取組みを進めようとするものであるか ・本事業の支援を受けて実施する取組みの内容は、本事業における支援期間内に完了が見込めるか	5
県内企業への波及効果	・DX推進にかかるモデルケースとして県内企業への波及が期待できる取組みであるか	

審査のポイント②

